

米州自由貿易地域は実現するか

内多 允 *Makoto Uchida*

名古屋文理大学情報文化学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

第3回米州首脳会議はカナダのケベック市で4月20日から22日にわたって開催され、参加した34カ国首脳は05年末までに米州自由貿易地域(FTAA)を発足させることを確認したケベック宣言と行動計画に調印した。今後は本格化する各国間の交渉が、FTAA実現の鍵を握っている。

思惑が錯綜するFTAA

FTAAの基本原則はケベックでの首脳会議に先立って4月7日、アルゼンチン・ブエノスアイレスで開催された34カ国貿易相会議で承認されていた。ケベック宣言は同会議で採択された閣僚宣言の公式承認である。FTAAは南北米大陸とカリブ海地域の34カ国で構成される。実現すれば総人口約8億人、GDP(国内総生産)合計11兆ドルを超える世界最大の経済統合となる。実現までにはFTAAについての交渉を02年5月までに開始して、05年1月までに終え、遅くとも同年12月までにFTAAを発効させる計画である。

米国はFTAA実現を積極的に各国へ働きかけた。今年1月に就任したブッシュ大統領にとってFTAAは最初の国際会議であった。同大統領はヒスパニック系の人口が多く、メキシコと国境を接しているテキサス州の知事であったことも中南米を重視する外交姿勢に影響を与えている。米国経済にとって、中南米を含むFTAA地域は重要な地位を占めている。例えば1999年

の米国からの輸出総額(財とサービス)の約36%がFTAA向けであった。また、同年末の海外直接投資残高の約23%が対FTAAであった。

米国はFTAAの早期実現を目指して、その交渉期限を2003年へ繰り上げることを主張した。これは賛同を得られず、予定通り2005年とすることに米国は譲歩した。今後の実務的な交渉は貿易交渉委員会が統括する9つの作業部会が担当する。これらの作業部会は「市場アクセス」「農業」「政府手続」「投資」「競争政策」「知的所有権」「サービス」「紛争解決」「補助金・アンチダンピング・相殺関税」である。

FTAAの協定が貿易の域を脱して民主化や人権や貧困、労働、環境問題にも踏み込んでいることについても、今後は各国の取り組みや認識の違いがあるだけに交渉をこじらせることが予想される。米国政府の考えでは、自由貿易体制と民主化の問題を切り離すことはできないとしている。自由貿易協定が中南米各国の民主的な体制の下で経済が発展することを保証する内容でなければ、議会の承認を得ることが困難になる。これはブッシュ大統領がFTAAについて議会にファストトラック(一括交渉権)を認めさせるかどうかの鍵を握っている。世論に敏感な議会に交渉の合意事項が修正されたり否決される可能性があるため、米国政府の対外交渉力が低下することが懸念されるからである。そのためにはFTAAも米国内の世論や議会動向をあらかじめ

じめ織り込んだ内容にしておくことが必要になっている。しかし、それが必ずしも中南米から支持されていない。

米国を牽制する中南米

FTAAへの参加資格要件に関するケベック宣言の「民主化条項」については、民主主義についての概念が米国と中南米各国の間で、認識の違いがある。米国的な考え方の押し付けには中南米は必ず反発する。米国は当初、「非民主国家にFTAAへの参加資格を与えない」という直接的な表現を主張した。最終的には「人権尊重や憲法重視が今後の米州首脳会議への重要な要件となる。民主体制を崩壊、変更する国は首脳会議参加への克服し難い障害を持つ」という表現にとどまった。同条項に抵触している国としてキューバがFTAAに参画していない。経済的にはキューバが米州圏の貿易に与える影響は小さいが、キューバに対する態度からも中南米が米国の政治体制を一方向的に受け入れることへの反発が表れている。

例えば中南米諸国（ただしスペイン語・ポルトガル語圏のイベロアメリカ諸国）と旧宗主国スペイン、ポルトガルの首脳が毎年1回集まるイベロアメリカサミットには、キューバも参加している。ベネズエラのマルガリータ島で1997年に開催された第7回サミットの宣言では、米国による対キューバ経済制裁法の撤回をも要求している。

米国が支持する市場開放路線が各国民から必ずしも支持されるとは限らないことが、1990年代後半から中南米各国の選挙結果にも表れている。ベネズエラのチャベス大統領がケベック宣言の中でFTAAの発効時期を約束できないと留保したことも、中南米では米国が支持する市

場開放路線が全面的に支持されていないことを反映している。

米国が重視する民主主義についての考え方の相違は、2000年のペルー大統領選挙でのフジモリ前大統領当選をめぐって表面化した。結局フジモリ氏は国会で罷免されたが、選挙結果については米国と中南米で対応の違いが表面化した。米国は当選した段階でペルーへの経済制裁を示唆した。これに対して米国の内政干渉を警戒する中南米諸国は選挙結果を尊重することを支持して、米国の動きを封じ込めた。特にブラジルの選挙結果尊重の方針が他の中南米諸国に与えた影響が大きい。

経済面についてもブラジルの影響力が高まっている。ブラジルの影響力の源泉は単独国としての経済力に加えて、同国が参加しているメルコスール（南部南米共同市場）への求心力が強まっていることも無視できない。南米のもう一つの経済統合体であるアンデス共同体もメルコスールとの連携強化を模索している。南米12カ国は2000年8月31日と9月1日にブラジリアで開催した南米サミットでは、遅くとも02年1月までにメルコスールとアンデス共同体が自由貿易協定を締結して南米自由貿易圏を創設すること、そして通信や道路のインフラを共同で整備することを盛り込んだブラジリア・コミュニケに合意した。

同コミュニケではFTAAの交渉について「経済発展の段階や経済規模が各国で異なることを考慮しなければならない」と述べて、米国が主導権を握って早急な市場開放を進めようとする姿勢を牽制している。

同サミットではパストラナ・コロンビア大統領が米国からの軍事協力を含む同国における麻薬撲滅・社会安定化支援策である「プラン・コ

ロンビア」への支持を出席国に呼びかけたが、この支援策は米国からの干渉と受けとめる国が大勢を占め、同コミュニケでは具体的な意見は表明されなかった。

一方、米国はFTAA実現の手段として、NAFTA（北米自由貿易協定）への加盟国を増やすことと並んで米国との2国間ベースの自由貿易協定対象国を増やすことを並行して進めようとしている。このような方策がFTAAにおいて米国が主導権を握る結果になりかねないとブラジルは警戒している。これについては、南米諸国の間でも足並みがそろっていない。チリはメルコスールとは既に自由貿易協定を締結しており、チリ企業の海外直接投資の主要な対象地域はメルコスールである。しかし、貿易については重要なパートナーである米国との関係を重視せざるを得ないことから、チリは昨年11月、米国と自由貿易交渉を開始すると発表した。米国はメルコスール加盟国にも2国間ベースの自由貿易交渉を働きかけて、南米との団結を主張するブラジルを牽制している。まず、米國務省は5月7日、ウルグアイと共同で自由貿易を検討する委員会を発足させると発表した。さらに、アルゼンチンにも自由貿易協定締結を提案していると伝えられている。

対外関係を拡大する中南米

中南米にとって米国は依然として重要なパートナーであることには変わりない。しかし中南米各国は伝統的な米国との関係に加えて、対外経済関係の多様化にも積極的に取り組むようになってきている。多様化を通じて特定国への経済依存度が高いことによるリスクを分散できる効果が期待できる。中南米各国が米国主導のFTAAに警戒的な態度を取るのも、中南米が米国の裏

庭といわれるような存在にはなるまいという意志がうかがえる。

1990年代に入って経済回復の傾向が顕著になった時期に市場開放政策が導入されていたことによって、米国と並んで欧州や東アジアからも中南米との関係強化の活発な動きがある。このような状況も中南米の対外経済関係の多様化を具体化させる好機をもたらしている。

地域経済統合を強化して、FTAAの交渉で米国に対抗しようとしているブラジルやメルコスールもこのような対外関係を取り囲む環境を利用している。メルコスールは域外との自由貿易協定を拡大して、市場を拡大して南米諸国の求心力を強化しようとしている。その対象は米州地域外へも拡大しようとしている。1999年にはEU（欧州連合）との自由貿易交渉を始めることに合意している。前記の南米サミットには南アフリカのムベキ大統領が招待され、メルコスールと南アフリカの自由貿易交渉を開始することに合意した。南アフリカが参加している南部アフリカ開発共同体（SADC）には、ブラジルと共通の言語と旧宗主国を有するポルトガル語圏のアンゴラやモザンビークもメンバーである。

EU・メキシコ間では投資自由化条項を含む自由貿易協定が、昨年7月発効した。この協定とNAFTAによってメキシコはEUと米国の2大市場への有利なアクセス拠点を築いた。メキシコは今後も2国間ベースの貿易・投資自由貿易協定を米州地域外の諸国とも締結する方針である。中南米地域では市場開放と対外経済関係の多様化がますます進もうとしている。中南米における日本企業にも、現地市場や米国市場といった伝統的な市場に加えて、中南米と欧州・アジア市場をも視野に入れた複眼的な市場戦略が求められる。